



新市庁舎での環境や地域連携の取組が 「新エネ大賞」の資源エネルギー庁長官賞を 受賞しました

横浜市は、東京都市サービス株式会社、横浜アイランドタワー管理組合、竹中工務店と共に進めてきた横浜市新市庁舎での環境や地域熱供給による地域連携の取り組みについて、新エネルギーの導入等の促進を目的とした令和 2 年度「新エネ大賞」(主催：新エネルギー財団、後援：経済産業省)で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

1 受賞案件

横浜市における先進的環境技術と地域熱供給による密着型地域共生の実現【地域共生部門】

2 共同受賞者

東京都市サービス株式会社(熱供給事業者)【代表申請者】

横浜市

横浜アイランドタワー管理組合(地区内連携施設)

株式会社竹中工務店(新市庁舎の設計・施工者)

3 受賞概要

■新エネルギー財団 新エネ大賞ホームページ <https://www.nef.or.jp/award/>

(1) 「受賞ポイント」について以下のとおり評価をいただきました。

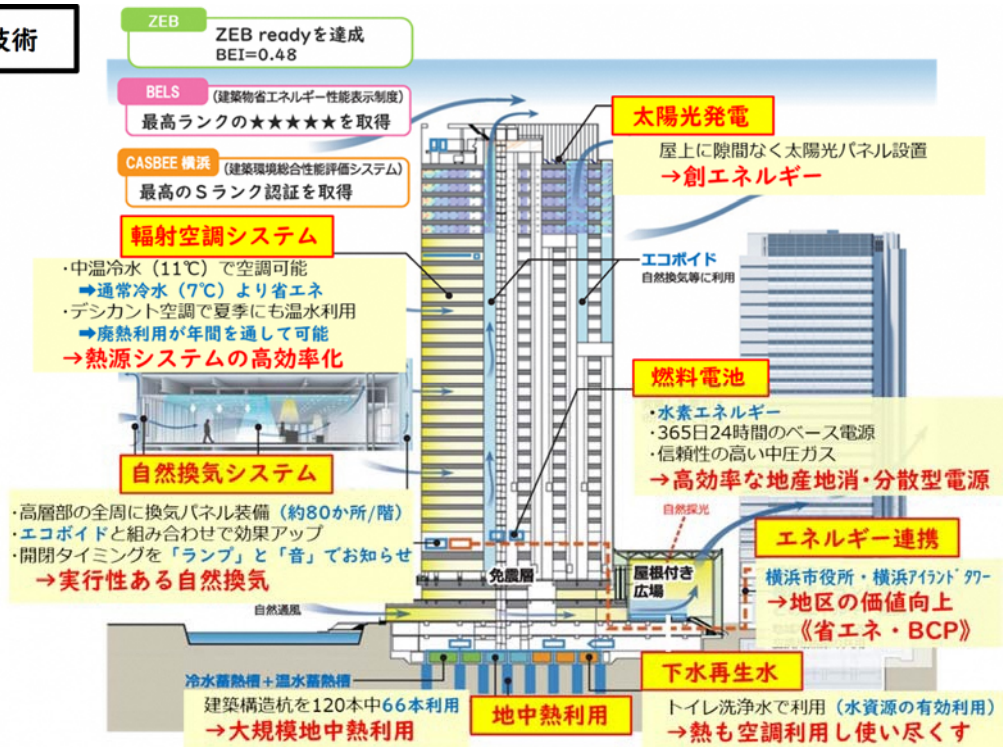
市の新庁舎整備に際して、市や地域と熱供給事業者が一体となった再エネ利用、省エネ、地域のレジリエンス向上に着目した地域共生の取組みである。

再エネの利用としては、太陽光発電(100kW)、地中熱利用(400kW)などを導入及び冷房排熱・下水再生水の熱等の未利用エネルギーを有効利用している。また、災害時には隣接するビルに電力を供給し面的対応を図ることや市内の焼却工場にて発電された再生可能エネルギー電力を自己託送制度を活用し新庁舎に供給するなどの様々な取組みを実施している。他の地域でのエネルギー連携の普及の前例となることが期待できるものとして高く評価された。

(2) 「応募概要」は以下のとおりです。

新市庁舎の整備にあたり、新市庁舎には様々な先進的環境技術と再生可能エネルギー利用を折り込む一方、新市庁舎単体にとどまらず、隣接する既存建物である横浜アイランドタワーとのエネルギー連携を図り「地域共生」を実現する為に熱供給事業を導入。地域が熱供給を介して連携し、省エネルギーや地域のレジリエンス向上を実現しました。

新市庁舎の環境技術



新市庁舎では様々な環境技術、自然エネルギー、新エネルギーを最大限に活用し、計画値で省エネ率 50%以上となり ZEB Ready を達成しました。

※ZEB Ready: 標準的な建物の消費エネルギーより 50%以上消費エネルギーを削減した建物

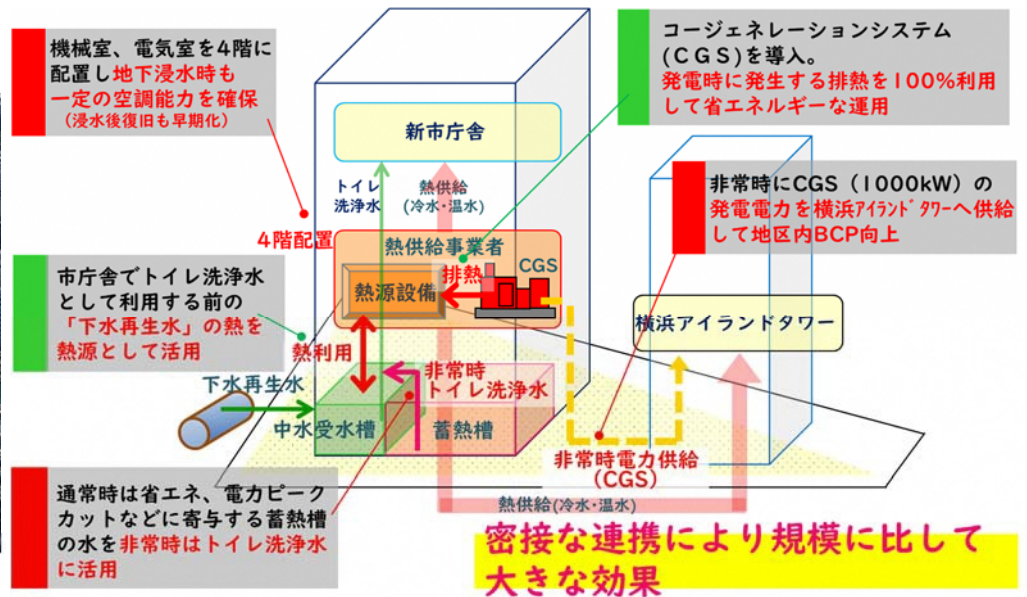
また、市役所で消費する電力は市のごみ焼却工場が発電された電気や市内卒FITを利用して再生可能エネルギー電力 100% (RE100) となっています。

※卒FIT: 国の固定価格買取制度(FIT)による買取が終了した、太陽光発電設備で発電した電力

地域冷暖房による地域共生



北仲通南地区



横浜市新市庁舎整備を契機として、新市庁舎と隣接する横浜アイランドタワーの2施設が連携し「地域冷暖房」を導入して空調で利用する熱の供給を受けています。熱供給事業者である東京都市サービス株式会社、横浜アイランドタワー管理組合、新市庁舎の設計施工者である株式会社竹中工務店と設計段階から密接に連携し、地区内の省エネルギーやBCPにおける地区価値の向上に取り組んできました。

お問合せ先

(新市庁舎に関すること) 横浜市建築局施設整備課新市庁舎整備担当課長 菅野 和広 Tel 045-671-3465

(地域冷暖房に関すること) 東京都市サービス株式会社トータルエネルギーサービス事業部
ソリューション営業グループ グループマネージャー 石澤 正太 Tel 03-6361-5217